

平成 2 6 年 度 決 算 書

自 平成 2 6 年 4 月 1 日

至 平成 2 7 年 3 月 3 1 日

公益財団法人 日本自動車教育振興財団

貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位:円)

科目	当年度 平成26年度	前年度 平成25年度	増減	備考
.資産の部				
1.流動資産				
現金	73,896	57,785	16,111	
普通預金	11,739,205	11,008,276	730,929	
有価証券	5,218,774	5,217,309	1,465	
流動資産 合計	17,031,875	16,283,370	748,505	
2.固定資産				
(1)基本財産				
投資有価証券	943,900,000	943,900,000	0	
定期預金	17,640,000	17,640,000	0	
普通預金	1,460,000	1,460,000	0	
基本財産 合計	963,000,000	963,000,000	0	
(2)特定資産				
退職給付引当資産	2,500,000	2,000,000	500,000	
特定資産 合計	2,500,000	2,000,000	500,000	
(3)その他固定資産				
定期預金	3,156,078	3,156,078	0	
什器・造作	361,398	578,236	216,838	
電話加入権	152,880	152,880	0	
敷金	5,128,815	5,128,815	0	
その他固定資産 合計	8,799,171	9,016,009	216,838	
固定資産 合計	974,299,171	974,016,009	283,162	
資産 合計	991,331,046	990,299,379	1,031,667	
.負債の部				
1.流動負債				
預り金	4,659	6,629	1,970	
流動負債 合計	4,659	6,629	1,970	
2.固定負債				
退職給付引当金	2,500,000	2,000,000	500,000	
固定負債 合計	2,500,000	2,000,000	500,000	
負債合計	2,504,659	2,006,629	498,030	
.正味財産の部				
1.一般正味財産	988,826,387	988,292,750	533,637	
(うち基本財産への充当額)	(963,000,000)	(963,000,000)	0	
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	0	
正味財産 合計	988,826,387	988,292,750	533,637	
負債および正味財産 合計	991,331,046	990,299,379	1,031,667	

正味財産増減計算書
(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	当年度 平成26年度	前年度 平成25年度	増減	備考
・一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益				
・基本財産受取利息	19,527,720	15,601,007	3,926,713	満期債券入替に伴う利息増
特定資産運用益				
・特定資産受取利息	500	375	125	
受取会費				
・賛助会員受取会費	46,400,000	46,400,000	0	
受取寄附金				
・受取寄附金	6,000,000	6,000,000	0	
雑収益				
・受取利息	7,199	5,001	2,198	
・有価証券運用益	3,367	13,721	10,354	
経常収益 計	71,938,786	68,020,104	3,918,682	
(2) 経常費用				
事業費				
1) 役員報酬	3,300,000	3,300,000	0	
2) 給料手当	8,330,368	8,508,504	178,136	
3) 退職給付費用	450,000	450,000	0	
4) 福利厚生費	1,303,356	1,331,869	28,513	
5) 旅費交通費	3,844,585	3,011,717	832,868	
6) 通信運搬費	3,244,180	3,081,333	162,847	
7) 減価償却費	176,507	176,507	0	
8) 消耗什器備品費	219,076	167,150	51,926	
9) 消耗品費	743,021	865,701	122,680	
10) 印刷製本費	3,506,144	2,401,884	1,104,260	社会科副教材作成
11) 賃借料	8,325,324	7,061,518	1,263,806	研修会回数増
12) 保険料	27,202	35,035	7,833	
13) 諸謝金	1,030,774	565,626	465,148	
14) 支払助成金	19,148,187	17,405,779	1,742,408	支援校数増加
15) 支払寄附金	30,000	30,000	0	
16) 委託費	7,119,523	9,063,950	1,944,427	
17) 雑費	787,905	766,131	21,774	
事業費 計	61,586,152	58,222,704	3,363,448	
管理費				
1) 役員報酬	2,700,000	2,700,000	0	
2) 給料手当	1,244,622	1,283,016	38,394	
3) 退職給付費用	50,000	50,000	0	
4) 福利厚生費	297,819	304,333	6,514	
5) 旅費交通費	33,251	25,716	7,535	
6) 通信運搬費	161,852	151,675	10,177	
7) 減価償却費	40,331	40,331	0	
8) 消耗什器備品費	50,059	38,194	11,865	
9) 消耗品費	169,782	197,814	28,032	
10) 賃借料	1,342,240	1,326,097	16,143	
11) 会議費	1,744,907	1,693,821	51,086	
12) 印刷製本費	258,576	177,372	81,204	
13) 諸謝金	523,857	538,304	14,447	
14) 支払負担金	265,000	275,500	10,500	
15) 支払寄附金	110,000	110,000	0	
16) 雑費	826,701	690,003	136,698	
管理費 計	9,818,997	9,602,176	216,821	
経常費用 計	71,405,149	67,824,880	3,580,269	
評価損益等調整前当期経常増減額	533,637	195,224	338,413	
評価損益等	0	0	0	
当期経常増減額	533,637	195,224	338,413	
2. 経常外増減の部				
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	533,637	195,224	338,413	
一般正味財産期首残高	988,292,750	988,097,526	195,224	
一般正味財産期末残高	988,826,387	988,292,750	533,637	
・指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
・正味財産期末残高	988,826,387	988,292,750	533,637	

正味財産増減決算書 内訳表

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計			法人会計	合計
	自動車教育事業	共通	小計		
・一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益					
・基本財産受取利息	13,669,404		13,669,404	5,858,316	19,527,720
特定資産運用益					
・特定資産受取利息	407		407	93	500
受取会費					
・賛助会員受取会費	41,760,000		41,760,000	4,640,000	46,400,000
受取寄附金					
・受取寄附金	5,400,000		5,400,000	600,000	6,000,000
雑収益					
・受取利息	7,199		7,199	0	7,199
・有価証券運用益	3,367		3,367	0	3,367
経常収益 計	60,840,377		60,840,377	11,098,409	71,938,786
(2) 経常費用					
事業費					
1) 役員報酬	3,300,000		3,300,000		3,300,000
2) 給料手当	8,330,368		8,330,368		8,330,368
3) 退職給付費用	450,000		450,000		450,000
4) 福利厚生費	1,303,356		1,303,356		1,303,356
5) 旅費交通費	3,844,585		3,844,585		3,844,585
6) 通信運搬費	3,244,180		3,244,180		3,244,180
7) 減価償却費	176,507		176,507		176,507
8) 消耗什器備品費	219,076		219,076		219,076
9) 消耗品費	743,021		743,021		743,021
10) 印刷製本費	3,506,144		3,506,144		3,506,144
11) 賃借料	8,325,324		8,325,324		8,325,324
12) 保険料	27,202		27,202		27,202
13) 諸謝金	1,030,774		1,030,774		1,030,774
14) 支払助成金	19,148,187		19,148,187		19,148,187
15) 支払寄附金	30,000		30,000		30,000
16) 委託費	7,119,523		7,119,523		7,119,523
17) 雑費	787,905		787,905		787,905
事業費 計	61,586,152		61,586,152		61,586,152
管理費					
1) 役員報酬				2,700,000	2,700,000
2) 給料手当				1,244,622	1,244,622
3) 退職給付費用				50,000	50,000
4) 福利厚生費				297,819	297,819
5) 旅費交通費				33,251	33,251
6) 通信運搬費				161,852	161,852
7) 減価償却費				40,331	40,331
8) 消耗什器備品費				50,059	50,059
9) 消耗品費				169,782	169,782
10) 賃借料				1,342,240	1,342,240
11) 会議費				1,744,907	1,744,907
12) 印刷製本費				258,576	258,576
13) 諸謝金				523,857	523,857
14) 支払負担金				265,000	265,000
15) 支払寄附金				110,000	110,000
16) 雑費				826,701	826,701
管理費 計				9,818,997	9,818,997
経常費用 計	61,586,152		61,586,152	9,818,997	71,405,149
評価損益等調整前当期経常増減額	745,775		745,775	1,279,412	533,637
評価損益等	0		0	0	0
当期経常増減額	745,775		745,775	1,279,412	533,637
2. 経常外増減の部					
当期経常外増減額	0		0	0	0
当期一般正味財産増減額	745,775		745,775	1,279,412	533,637
一般正味財産期首残高					988,292,750
一般正味財産期末残高					988,826,387
・指定正味財産増減の部					
当期指定正味財産増減額	0		0	0	0
指定正味財産期首残高					0
指定正味財産期末残高					0
・正味財産期末残高					988,826,387

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表に対する注記に記載している。

2. 引当金の明細

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	2,000,000	500,000	0	0	2,500,000

以上

財 産 目 録

(平成27年3月31日現在)

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)			
現金	手許保管	運転資金	73,896
普通預金	普通預金 みずほ銀行東京中央支店、他	運転資金	11,739,205
有価証券	大和証券MMF 他	運転資金	5,218,774
流動資産合計			17,031,875
(固定資産)			
基本財産 投資有価証券	第60回20年国債、他	公益目的保有財産であり、運用益の70%を公益目的事業、30%を管理目的の財源として使用している。	943,900,000
定期預金	みずほ銀行東京中央支店	公益目的保有財産であり、運用益の70%を公益目的事業、30%を管理目的の財源として使用している。	17,640,000
普通預金	三井住友銀行本店営業部	事業遂行のために必要な財産であり、運用益の70%を公益目的事業、30%を管理目的の財源として使用している。	1,460,000
特定資産 退職給付引当資産	定期預金 みずほ銀行東京中央支店	職員の退職金支払いの財源として積み立てている。	2,500,000
その他固定資産 定期預金	定期預金 みずほ銀行東京中央支店、他	運転資金	3,156,078
什器・造作	事務所内装(パーティション)等	公益目的保有財産であり、公益目的事業および管理業務で使用している共用資産である。	361,398
電話加入権	電話番号 03-5733-3841、他1回線	公益目的保有財産であり、公益目的事業および管理業務で使用している共用資産である。	152,880
敷金	住所 東京都港区芝大門1-1-30 日本自動車会館事務所60平方メートル	公益目的保有財産であり、公益目的事業および管理業務で使用している共用資産である。	5,128,815
固定資産合計			974,299,171
資産合計			991,331,046
(流動負債)			
預り金	職員に係るもの	源泉所得税、雇用保険料	4,659
流動負債合計			4,659
(固定負債)			
退職給付引当金	職員に係るもの	職員1名に対する退職金の支払いに備えたもの	2,500,000
固定負債合計			2,500,000
負債合計			2,504,659
正味財産			988,826,387

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

重要な会計方針は次のとおりである。

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券は、取得原価法によっている。
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - ・該当なし。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
 - ・有形固定資産については、定額法による。但し、従来減価償却をしていなかった資産については、平成22年度より旧定額法により償却している。
- (4) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金
 - 職員への退職給付の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。
- (5) リース取引の処理方法
 - ・リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- (6) 消費税等の会計処理
 - ・税込処理をしている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	943,900,000	0	0	943,900,000
定期預金	17,640,000	0	0	17,640,000
普通預金	1,460,000	0	0	1,460,000
小計	963,000,000	0	0	963,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	2,000,000	500,000	0	2,500,000
小計	2,000,000	500,000	0	2,500,000
合計	965,000,000	500,000	0	965,500,000

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
投資有価証券	943,900,000	0	943,900,000	0
定期預金	17,640,000	0	17,640,000	0
普通預金	1,460,000	0	1,460,000	0
小計	963,000,000	0	963,000,000	0
特定資産				
退職給付引当資産	2,500,000	0	0	2,500,000
小計	2,500,000	0	0	2,500,000
合計	965,500,000	0	963,000,000	2,500,000

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器・造作	1,445,588	1,084,190	361,398
合計	1,445,588	1,084,190	361,398

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

・満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	帳簿価額	時価	評価損益
第60回 20年国債	98,300,000	108,870,000	10,570,000
第119回 20年国債	97,950,000	114,732,400	16,782,400
第120回 20年国債	198,400,000	223,748,200	25,348,200
第121回 20年国債	49,250,000	58,050,200	8,800,200
短期金利連動型仕組預金	200,000,000	200,000,000	0
短期金利連動型仕組預金	150,000,000	150,000,000	0
米ドル連動型仕組預金	150,000,000	150,000,000	0
合計	943,900,000	1,005,400,800	61,500,800

(注)時価は、証券会社発行の期末の残高証明書及び取引残高報告書の参考時価を記入した。

なお、短期金利連動型仕組預金と米ドル連動型仕組預金は、個別組成した商品で一般に流通する商品ではないため、時価欄は簿価と同額。

以上


監査報告書

公益財団法人日本自動車教育振興財団
理事長 小枝 至 殿

平成27年4月20日

監事 大上 工 

監事 深田 一政 

監事 軽部 博 

定款第10条の規定に基づいて、平成26年4月1日から平成27年3月31日までの事業年度における会計及び業務の監査を行い、次の通り報告する。

1. 監査の方法の概要

- (1) 会計監査について、帳簿並びに関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続を用いて計算書類の正確性を検討した。
- (2) 業務監査について、理事会及びその他の会議に出席し、理事からの業務報告を聴取し、関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続を用いて業務執行の妥当性を検討した。

2. 監査意見

- (1) 貸借対照表、正味財産増減計算書及び財産目録は、会計帳簿の記載金額と一致し、法人の収支及び財産の状況を正しく示していると認める。
- (2) 事業報告書の内容は真実であると認める。
- (3) 理事の職務執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実はないと認める。

以上